

「災害に強く安全に暮らせるまち」の実現にむけて



名古屋市消防長 木全 誠一

東日本大震災からまもなく7年です。近年、国内外において発生している災害が大規模化・多様化している現状に、改めて自然の猛威を痛感すると共に、人命・財産を脅かす災害に対して、消防機関への国民の信頼と期待は、ますます大きく高まっていることを実感しております。

さて、名古屋市は、昭和34年伊勢湾台風により、死者1,800人余、被災世帯13万に及ぶ大災害を経験し、そこでの防災に対する教訓から、その後のまちづくりにおいて「無災害都市」の思想が根底に据えられるものとなりました。

また、人づくりの点においても、市民が主体となり、平素の備えから災害時の活動まで、市民が自ら考え対応ができるために「防災安心まちづくり運動」として、家具・什器の固定や備蓄物資の準備などの取組を、消防署の機動力を生かし積極的に地域に出向くことにより、自助・共助を育む公助として「顔の見える関係」、「災害に立ち向う風土づくり」を築く、地域に開かれた組織として取り組んでまいりました。

地域防災力の中核を担う消防団は、より地域に密着した活動の展開ができるよう、小学校区ごとに設置するという他に例をみない方式を取り入れております。平成28年度からは、機能別消防団として、「マイスター消防団」と「大学生消防団」を発足させ「可搬式ポンプ」、「救急指導」、「自主防災組織育成」の分野での知識と技術に磨きをかけたマイスター消防団員を養成し、また、地域の防災訓練では、大学生消防団員も積極的に参加し、将来の名古屋を担う若い視点での消防団PR活動や住民との交流を通じた防火・防災意識の啓発活動を展開しています。今後も基本消防団と機能別消防団のそれぞれの役割を最大限に生かしながら、消防団との連携強化に努めてまいります。

さて、名古屋市の火災件数は、ピークであった昭和40年代の3分の1ほどになる一方で、高齢者による住宅火災の被害は増加しており、見逃すことができない傾向であるため、福祉機関とも連携し同じ災害が起きないように重点広報を進めているところです。一方、新潟県糸魚川市大規模火災や、さいたま市特殊浴場火災、札幌市自立支援施設火災など、予防行政の重要性を再認識するとともに、潜在する危険を察知するプロとして、火災ゼロ被害ゼロを目指した取組も推進していく必要があります。

救急出動件数は、年々増加の一途をたどっている現状で、高齢化や核家族化など現在の社会情勢を勘案すると、今後ますます増加することが考えられます。救急車の適正利用の推進及び救急隊の増隊のみでなく、活動データの分析などによる、家庭内における救急事故の予防策の研究と広報、また健康寿命の増進や様々な機関や取組とも連携した救急予防など、総合的な救急需要対策を進めてまいります。

日々変化していく環境の中で、職員にはその変化を敏感に感じ取り、新しい視点で考え、市民の多様化するニーズに応じていく柔軟性を持つことが肝要です。

厳しい財政状況が続く中で、多種多様化する災害に対応し、市民の生命、身体及び財産を守るためには、限られた人員及び資機材等を最大限に活用していかなければなりません。

本市のめざす都市像の一つである「災害に強く安全に暮らせるまち」の実現に向け、職員一人ひとりが柔軟な発想と積極的な行動力を持ち、更なる消防サービスの向上、消防組織の活性化を図ってまいります。